

平成19年度 飼料自給率向上に向けた行動計画(案)

平成19年2月
農林水産省生産局畜産部

平成18年度の取組課題と平成19年度の対応方向(案)

1 自給飼料増産

項目	18年度の取組で明らかになった課題	19年度の対応方向
飼料増産運動	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの構築等取組体制・数は増加。 ・出来上がったネットワークの枠組みを活かした作付面積の増加等具体的な数値が達成されていない。 ・重点地区の取組の波及が不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料作付面積増加目標の設定(2万ha増)。 ・ネットワークの活用強化。 ・飼料増産重点地区における目標値の設定と周辺地域への波及。
水田における飼料作物の作付拡大 ・稲発酵粗飼料(WCS)の作付拡大 ・水田裏の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・19年作付面積目標5,000haを達成見込。 ・水田転作における麦や大豆との競合等により、WCSの位置づけが弱い地域が未だ存在。 	<ul style="list-style-type: none"> ・19年度から新たに開始される耕畜連携水田活用対策を活用した作付推進。 ・稲WCSコーディネーター研修の開催。 ・20年度における作付面積目標の設定(7,500ha)。 ・水田裏を活用した飼料作物(ホルクopp用麦等)の作付を推進。
とうもろこしの作付拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・作業労力の低減が可能な作業体系や、地域に適した収量の高い奨励品種等の普及が不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト化と省力化につながる、細断型ロールベアラ作業体系、地域に適した奨励品種の普及・導入を推進。 ・作付面積目標の設定(85,000ha)。
放牧の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地や転作水田等を活用した肉用牛放牧の取組みが拡大しているものの、地域的な取組みへの偏りは引き続き存在し、水田放牧頭数は3,270頭と目標の5,000頭に達しなかった。 ・放牧未実施地域における関係者の理解を深め、放牧経験牛の円滑な確保を図る必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・放牧伝道師を活用した実証展示や現地研修会の開催による関係者の理解醸成。 ・水田放牧頭数(肉用牛) 目標:5,000頭 ・現地検討会やシンポジウムを内容とする放牧サミットの開催。
国産稲わら利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・稲わらの需要量に見合った国産稲わらの供給を実現するため、広域流通体制の整備が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックポイントの設置、再梱包機(コンパクトベール)等の普及・導入等、モデル的な広域流通体制の確立を推進。 ・稲わらの需要量に見合った自給率100%を実現。
外部化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・コントラクターは、組織数は着実に増加しているものの、地域的な偏りや共同作業的な組織にとどまっているケースも多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コントラクターアドバイザーの活用、コントラクター養成研修等を通じ組織化と中核的組織への発展促進。 ・コントラクターによる受託面積拡大120千ha。

2 食品残さの飼料化推進(エコフィード)

項目	18年度の取組で明らかになった課題	19年度の対応方向
消費者等に対する理解醸成	<p>・全国的にエコフィードの優良事例がみられる一方で、畜産農家、畜産物流通業者、配合飼料メーカー等において、消費者に不安感を与え、エコフィードの利用に消極的な者もみられる。また、実際に、エコフィードに対する不安感を持つ消費者もみられる。</p>	<p>消費者等に対する不安感の払拭、循環型取組との理解を深めるため、エコフィードやエコフィード利用畜産物に関する一層の普及・広報を目的に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催やリーフレット等によるPR。 ・食育等の取組の一貫として現地見学等の推進。 ・安全性ガイドラインの一層のPR。 ・エコフィード利用畜産物の科学的評価・PRの検討。
安定的利用体制の整備	<p>・エコフィードへの関心が高まっているが、食品循環資源の発生・加工・利用の状況等の情報を関係者が容易に入手することが困難。</p> <p>また、飼料は、家畜に毎日一定の品質・量を供給する必要があるが、食品循環資源の発生・供給は不安定であり、地域においてエコフィードの安定的な供給・利用が可能となる体制の整備が必要。</p>	<p>各地域のエコフィードの安定的な利用体制を確立するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコフィード認証制度の創設に向けた取組の推進。 ・全国的な食品循環資源の排出・利用実態や畜産生産者の意向調査等を実施し、HP等も活用した情報提供を検討・実施。 ・エコフィード流通を調整するオルガナイザーの育成・確保、関係者の研修等。 ・バイオスタウン構想との連携強化等によるエコフィードの安定的な供給・利用体制の確立推進。 ・流通拠点であるリサイクル飼料製造施設の増加(H18:141 H19目標:150)。
技術の普及・定着の推進	<p>・食品残さの飼料化やエコフィードを用いた飼養に関する技術は確立しつつあるものの、その技術の普及・定着が十分でない。</p>	<p>エコフィード推進のための技術面での支援するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の大学や試験研究機関等の技術者・専門家との連携を強化・技術面でのサポートの実施。 ・品質の安定性の確保を図るため、栄養特性評価手法を確立。
新たな食品リサイクル制度への対応	<p>・エコフィードの一層の推進の観点から、食料・農業・農村政策審議会及び中央環境審議会の合同会議で提言された食品リサイクル制度の見直しの活用・対応の検討が必要。</p>	<p>・新たな食品リサイクル制度の活用・対応のための具体的な実践方策を検討・実施。</p>

平成19年度飼料自給率向上に向けた行動計画(案)

飼料作物作付面積の減少に歯止めをかけ、増加に転換
食品残さ飼料化(エコフィード)の安定的利用促進

【粗飼料増産】

地域の飼料増産への取組の核となる
専門指導者の育成

新たな耕畜連携水田活用対策を活用
した稲発酵粗飼料の作付拡大
新しい作業体系や品種の導入による
トウモロコシの作付拡大
広域流通体制の確立による国産稲わ
らの利用促進
シンポジウム、現地検討会の開催を通じ
た放牧の推進
受託組織等による飼料生産の外部化
の推進

【食品残さの飼料化(エコフィード)の推進】

消費者等に対する理解を醸成し、エコフィード
の安定的な利用を促進

安定的利用体制の整備
技術の普及・定着
新たな食品リサイクル制度の活用・対応

飼料作物作付面積の減少に歯止めをかけ、
増加に転換 **2万haの増加を目標**

人材育成の拡大

放牧伝道師、稲発酵粗飼料コーディネーター、コントラクター・
アドバイザー 各50名 計150名の育成

稲発酵粗飼料の作付拡大 +2,500ha
トウモロコシの作付拡大 + 600ha
国産稲わらの自給100%の達成
水田放牧の取組拡大
肉用牛放牧頭数 5,000頭
コントラクターによる受託作業面積
120千ha

エコフィードの安定的利用促進

食品残さネットワークの整備
エコフィード認証制度の検討
技術者・専門家との連携強化
栄養特性評価手法の開発
食品リサイクル制度の活用・対応の実践

飼料自給率向上に向けた平成19年度行動計画(工程表)(案)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 飼料自給率向上のための推進体制の整備	各主体ごとの飼料自給率向上戦略会議 (都道府県、農業団体)										飼料自給率向上戦略会議	
	現地検討会										農林水産省 飼料自給率向上戦略会議	
2 自給飼料増産のための具体的行動計画の策定と検証	全国飼料増産行動会議										全国飼料増産行動会議	
	平成19年度行動計画の策定										平成19年度行動計画の点検・検証 平成20年度行動計画の策定	
飼料増産運動	第1回幹事会			第2回幹事会			第3回幹事会			第3回幹事会		
	ブロック会議の開催											
	飼料増産重点地区の19年度計画とりまとめ			飼料増産重点地区の追加登録			飼料増産重点地区の検証					
WCS(稲発酵粗飼料)の作付拡大	19年産WCS作付増進重点活動										20年産WCS作付増進重点活動	
トモロコシの作付拡大	19年産裏作トモロコシ作付増進重点活動										20年産トモロコシ作付増進重点活動	
国産稲わら利用拡大	19年産稲わら仲介・斡旋重点活動										19年産稲わら 収集活動強化	
	放牧可能地仲介・斡旋 (水田放牧可能地について重点的に取り組む)										19年産稲わら (広域) 需給調整	
放牧の推進 (水田放牧の推進)	放牧サミットの開催										放牧伝道師 養成研修の開催	
外部化の推進	肉用牛増頭戦略会議										国産稲わらの飼料利用の拡大と自給100%の達成	
	コントラクター実態調査										コントラクターアドバイザー研修の開催	
											水田放牧の取組拡大 (肉用牛の増頭)	
											コントラクターの受託作業面積の拡大	
											全国コントラクター連絡協議会の開催	
3 食品残さ飼料化推進のための具体的行動計画の策定と検証	全国食品残さ飼料化行動会議										全国食品残さ飼料化行動会議	
	平成19年度行動計画の策定										平成19年度行動計画の点検・検証 平成20年度行動計画の策定	
技術者・専門家との連携強化	勉強会等の実施										エコフィード専門家の連携体制整備	
	専門家ネットワークの整備											
	エコフィード安全性確保ガイドラインのPR											
	食品循環資源の排出実態調査											
	飼料利用工場実態調査											
	畜産農家意向調査											
エコフィード認証制度の検討	エコフィード認証制度の検討										認証制度立ち上げ	
	エコフィード栄養特性評価手法の開発										手法の確立・PR	
新たな食品リサイクル制度への対応	食品リサイクル制度の見直し (H18.12最終取りまとめに対する見直し)											
	新たな食品リサイクル制度への対応検討											
	飼料分析・データの蓄積											
											新たな食品リサイクル制度の活用の実践	